

山形県の明日の農林業を担う 高度な人材育成について

令和元年5月29日
山形県農林水産部

P1 山形県の農林業について

P8 農林業を担う高度な人材育成
について

山形県の農林業について

本県地勢及び農林業の概況について

- 山形県の人口は約109万人で、総面積は9,323平方キロメートル。
- 県土全体の約7割が森林で、農用地の面積は約13%を占める。
- 「村山」、「最上」、「置賜」、「庄内」の4地域において、それぞれの地域の特性を活かした特色ある農林業が展開されている。

[人口データ:「山形県の人口と世帯数」(H30.10.1)]

【庄内地方】(人口約27万人、面積2,405km²)

- ・庄内平野では圃場整備が進み、水田農業が基幹となっている。
- ・だだちゃ豆®に代表されるえだまめの産地。
- ・砂丘地ではメロンや花き(ストック、トルコギキョウなど)の栽培が盛ん。
- ・果樹ではかきや日本なしの生産が多い。
- ・飼料用米を活用した養豚が盛ん。
- ・人工林面積が多く、森林施業の集約化が進んでいる。

【庄内平野】

- ・気温の日較差小
- ・多雨多湿
- ・冬期、季節風が強い

【置賜地方】(人口約21万人、面積2,495km²)

- ・果樹全般について盛ん。特にぶどうの生産が盛ん。
- ・野菜(えだまめ、アスパラガスなど)や花き(アルストロメリア、ダリアなど)の生産も多い。
- ・酪農・肉用牛を中心に畜産全般が盛ん。
- ・豊富な広葉樹資源を有する。

【米沢盆地】

- ・気温の日較差大
- ・夏期高温
- ・多雪
- ・冬期、季節風が強い

【最上地方】(人口約7万人、面積1,803km²)

- ・冷涼な気象条件を活かし、野菜(にら、ねぎ、アスパラガスなど)や花き(りんどう、トルコギキョウ)の産地化が進んでいる。
- ・畜産が盛んで耕畜連携の取組みも活発。
- ・菌茸・山菜の栽培が盛ん。
- ・「金山杉」をはじめ県内で最も林業が盛ん。
- ・大規模な製材工場や集成材工場等が立地。

【新庄盆地】

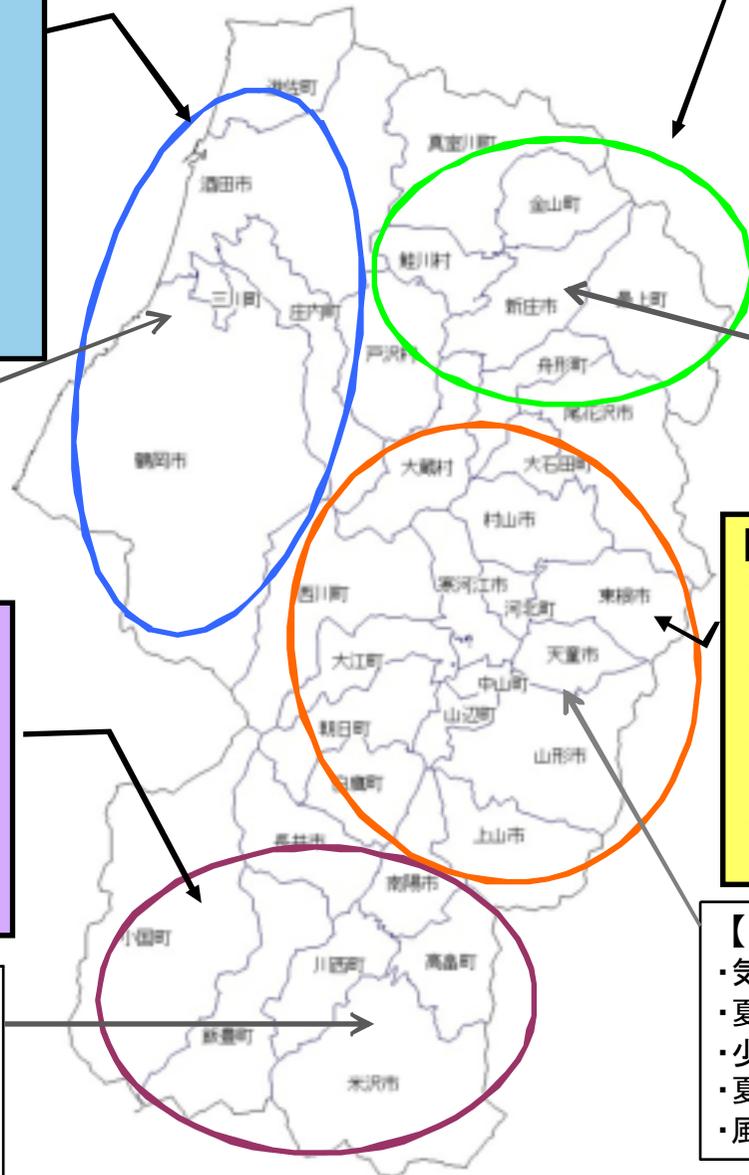
- ・気温の日較差大
- ・夏期高温
- ・多雪
- ・多湿

【村山地方】(人口約54万人、面積2,619km²)

- ・果樹全般について盛ん。特にさくらんぼや西洋なし(ラ・フランス)、りんごの主産地。
- ・野菜(トマト、きゅうりなど)や花き(ばらなど)の施設園芸や啓翁桜等の取組みも広く行われている。
- ・尾花沢市を中心とする北村山地域は、すいか、肉用牛の主産地。
- ・「西山杉」を主体に地域の林業・木材産業と建築業(工務店等)とが連携。

【山形盆地】

- ・気温の日較差大
- ・夏期高温(日本第5位の気温40.8℃(昭和48年))
- ・少雨(雪)
- ・夏期、晴日多い
- ・風弱い



我が国における食料供給県として

- 本県の平成28年度のカロリーベースの自給率(概算値)は139%で全国第3位。(100%超は6道県のみ)
- 平成28年度の生産額ベースの自給率(概算値)は168%で全国第6位。
- 一方、国の食料自給率は、カロリーベースで38%、生産額ベースで66%(平成29年度概算値)
- 本県は、国全体の食料自給率向上に貢献している。

- 本県では、豊かな自然条件などを活かし、米や果樹をはじめ野菜、花き、畜産など、多彩で、良質な農畜産物の生産が行われており、複数の品目で収穫(生産)順位が上位となっている。
- 具体的に品目ごとの収穫(生産)量(平成29年)をみると、米が全国第4位、果実ではさくらんぼ、西洋なしが第1位のほか、りんご、ぶどう、ももが全国5位以内に位置し、野菜ではすいかが第3位、メロンとえだまめが第5位、花ではさくら、紅花が第1位、特用林産物ではなめこ(原木)、わらび、たらのめなどが第1位となっている。

食料自給率(平成28年度(概算値))

順位	カロリーベース		生産額ベース	
	都道府県名	自給率	都道府県名	自給率
1位	秋田	192	宮崎	287
2位	北海道	185	鹿児島	260
3位	山形	139	青森	257
4位	青森	120	北海道	207
5位	新潟	112	岩手	184
6位	岩手	103	山形	168
参考	全国	38	全国	67

出典:農林水産省

※食料自給率が本県より上位の理由

カロリーベース:米(秋田)、小麦やじゃがいも(北海道)の収穫量が多い

生産額ベース:畜産物の生産量が多い

やまがたの果樹【全国順位(29年産生産量)】

さくらんぼ **1位** りんご **3位**
 ラ・フランス **1位** すもも **4位**
 ぶどう **3位** もも **5位**



やまがたの野菜【全国順位(29年産生産量)】

すいか **3位** アスパラガス **7位**
 えだまめ **5位** にら **8位**
 メロン **5位** たらの芽 **1位**



やまがたの花【全国順位(28年産出荷量)】

さくら **1位** りんどう **3位**
 紅花 **1位** ダリア **3位**
 ストック **2位** アルストロメリア **4位**
 ばら **3位** トルコギキョウ **4位**



やまがたの山菜・きのこ【全国順位(29年産生産量)】

なめこ(原木) **1位** ねまがりたけ **1位**
 わらび **1位** こごみ **1位**
 たらの芽 **1位** みず **2位**



東北地方における本県農林業の位置づけ

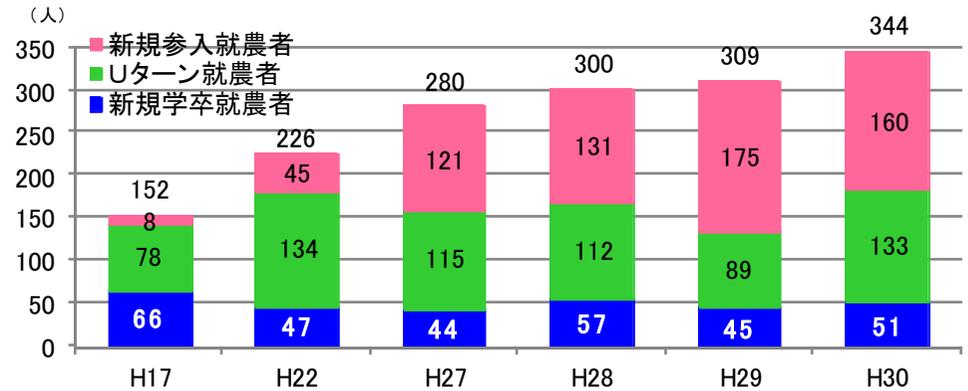
①東北地方における本県農業の位置づけ

- 平成29年農業産出額は2,441億円で、米が3割、園芸が5割となっている。(全国第14位、東北第3位)
- 東北では、花きが第1位、米と果実が第2位のほか、野菜が第3位と園芸部門が上位にあるものの、畜産が第5位であり、上位県との金額差も大きい。
- さくらんぼの産出額が368億円となるなど、高付加価値の農産物が本県産出額を引き上げている。
- 新規就農者数はH22以降、年間200人以上となっており、H30は、S60以降で最高の344人となっている。特に、新規参入就農者が増えている。東北では新規就農者数が第1位となっている。

◆平成29年 (単位:億円、%)

	全国	山形県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	福島県
米	17,357	850 (5位)②	513 (11位)⑥	561 (10位)⑤	771 (6位)③	1,007 (3位)①	747 (7位)④
果実	8,450	705 (3位)②	790 (2位)①	99 (22位)④	24 (43位)⑥	69 (31位)⑤	250 (10位)③
野菜	24,508	413 (19位)③	780 (11位)①	260 (29位)⑥	267 (28位)⑤	279 (26位)④	458 (18位)②
花き	3,438	72 (16位)①	19 (40位)⑥	36 (28位)③	28 (36位)⑤	30 (31位)④	66 (19位)②
畜産	32,522	367 (25位)⑤	915 (10位)②	1,670 (4位)①	777 (12位)③	366 (26位)⑥	495 (18位)④
その他	6,467	34	86	67	33	41	55
農業産出額	92,742	2,441 (14位)③	3,103 (8位)①	2,693 (10位)②	1,900 (19位)⑤	1,792 (20位)⑥	2,071 (17位)④
生産農業所得	37,616	1,225 (8位)②	1,521 (5位)①	999 (15位)③	884 (17位)⑤	838 (19位)⑥	906 (16位)④

()内は全国順位、○は東北順位 出典:農林水産省「生産農業所得統計」



【東北の新規就農者数】 (人)

青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島
277	218	171	221	344	219

出典:農林水産省
県農業経営・担い手
支援課調べ

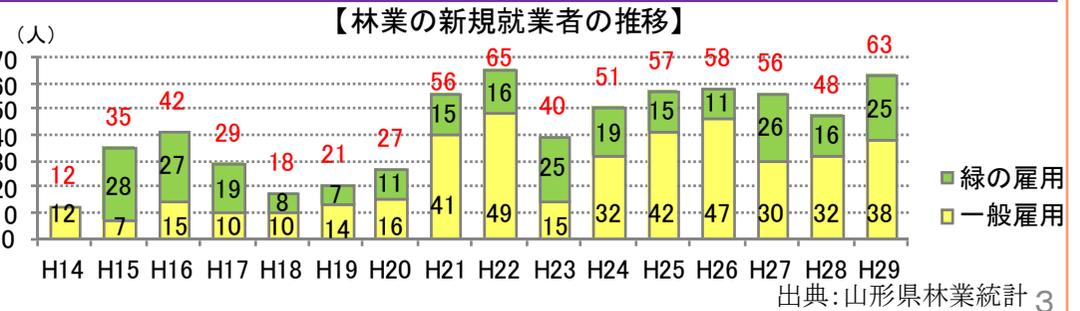
②東北地方における本県林業の位置づけ

- 林業産出額は約85億円で、木材生産が約4割(約30億円)、栽培きのこ類が約6割(約53億円)となっている。
- 東北では、栽培きのこ類が第1位にある一方、木材生産は第6位(最下位)となっている。
- 新規就業者数は、近年は50人程度となっている。

◆平成29年 (単位:億円)

	全国	山形県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	福島県
木材生産	2,549.7	⑥ 29.8	④ 61.2	① 147.1	⑤ 45.1	② 111.0	③ 65.5
栽培きのこ類	2,207.5	① 52.7	⑥ 3.6	③ 41.4	⑤ 33.7	② 49.6	④ 34.5
薪炭生産	54.4	② 0.5	⑤ 0.2	① 5.5	③ 0.3	⑥ 0.1	③ 0.3
その他	47.3	1.7	0.7	3.3	0.5	0.5	0.4
林業産出額	4,858.9	④ 84.7	⑥ 65.8	① 197.3	⑤ 79.6	② 161.2	③ 100.6

○は東北順位 出典:農林水産省「林業産出額」



本県農業の強み(1)

①土地利用型作物

- 本県の米生産費は全国平均より16%以上低い。
- つや姫が高価格を維持するなど、ブランド米としての地位を築いている。

【60kg当たり米生産費(販売農家)(28年産)】

順位	都道府県名	生産費(円)
1	青森	11,649
2	北海道	11,969
3	秋田	12,151
4	山形	12,213
5	宮城	13,020
	全国平均	14,584

相対取引価格(出荷業者・通年平均)(主食用1等、円/玄米60Kg(税込))

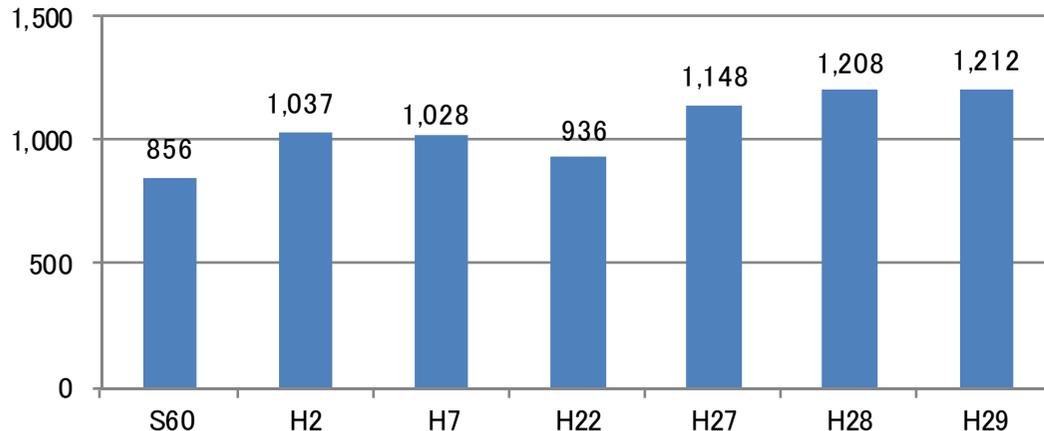
	H25	H26	H27	H28	H29
つや姫	16,997	16,758	17,953	17,848	18,175
はえぬき	13,587	10,859	12,445	13,841	15,360
ひとめぼれ	14,479	12,294	13,278	14,511	15,857
【参考】					
新潟コシヒカリ(魚沼)	21,125	19,480	20,442	20,434	20,782
新潟コシヒカリ(一般)	16,697	15,451	16,186	16,175	16,924
北海道ゆめぴりか	17,512	15,870	16,209	16,479	17,226

出典：
農林水産省

②園芸

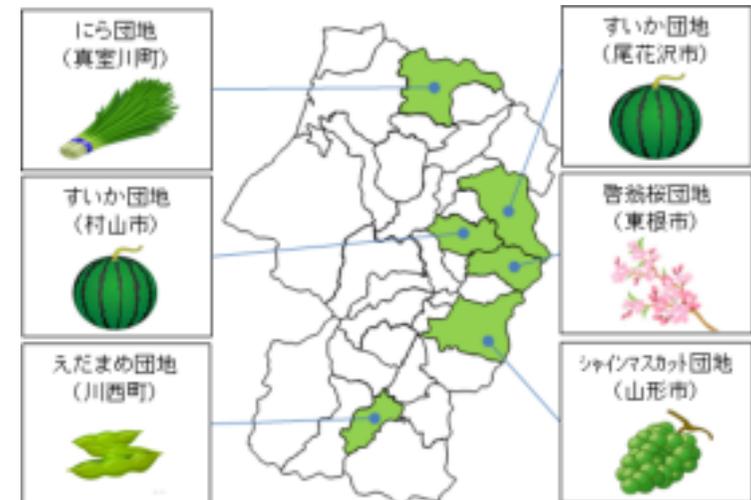
- 果樹、野菜、花きなどの園芸作物産出額(平成29年)は、5年続けて過去最高を更新し、前年から4億円増加して1,212億円となっている。
- 最先端技術等をフル活用し、省力的で高い生産力を実現し、大口取引にも対応できる収益性の高い大規模園芸団地(販売金額1億円以上)の整備を推進しており、平成30年度は、平成29年度の6地区に加え、新たに6地区(村山4地区、最上1地区、置賜1地区)で団地化計画を策定し、大規模園芸団地の整備に着手しており、更なる産出額増に向け取り組んでいる。

【園芸作物による産出額】



出典：農林水産省

【新たに整備に着手した大規模園芸団地(30年度)】



本県農業の強み(2)

③園芸のうち果樹(特にさくらんぼ)

- 本県の果樹生産(平成29年)は、主要樹種の栽培面積が9,717ha、産出額が過去最高の705億円となっており、本県農業産出額の28.9%を占めている。
- 産出額(平成29年)は全国第3位であり、700億円を超える県は、本県と和歌山県、青森県の3県のみ。
- 本県の果樹は、さくらんぼ、りんご、ぶどう、西洋なし、もも、かき、日本なしと多くの品目が生産されていることが特長。
- 中でもさくらんぼは、産出額が米の850億円に次ぐ368億円で7年連続で過去最高を更新し、全国シェアは産出額で83%、収穫量で76%を占め(いずれもH29)、山形を代表する農産物となっている。
- 現在、これまでにない大玉で、外観・日持ち性にも優れるさくらんぼの新品種「山形C12号」のブランド化を進めている。

【山形県のさくらんぼの生産状況】

年度	H21	H29	H30
収穫量(t)	12,000	14,500	14,200
全国シェア(%)	72.3	75.9	78.5
産出額(億円)	225	368	-
全国シェア(%)	75.0	82.7	-

出典:農林水産省「果樹生産出荷統計」、「生産農業所得統計」、
全国シェアは県産収穫量の全国に占める割合

【佐藤錦】



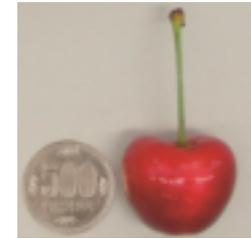
- ・本県の7割を占め、全国一の生産量を誇る日本を代表する品種
- ・適度な甘みと酸味でバランスが良く、とろりとした食感
- ・収穫期は6月中旬～下旬

【紅秀峰】



- ・「佐藤錦」より大玉で甘味が強い
- ・はじけるような食感とたっぷりの果汁
- ・日持ちが良い
- ・収穫期は7月上旬頃

【山形C12号】



- ・着色が良く、ツヤがあり、大玉
- ・糖度は「佐藤錦」並みで酸味が少なく、上品な甘さ
- ・果肉が硬く、日持ちが良い
- ・収穫期は6月下旬～7月上旬

④畜産

- 米沢牛をはじめ、県統一ブランドとして品質の高い「総称山形牛」が生産されており、その枝肉単価(山形県食肉公社、めす、A-4)は、東京市場の平均単価よりも150円～200円/kg高く取り引きされている。
- 企業養豚を中心にPB(プライベートブランド)として振興が図られており、全国的にも高い知名度を持つ銘柄豚が存在する。

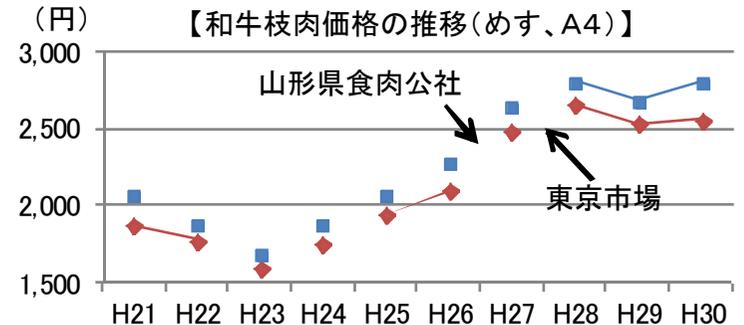
【丹精込めて育てられる総称山形牛】



【飼料用米で育った県産銘柄豚肉】



【和牛枝肉価格の推移(めす、A4)】



本県農業の課題

① 経営体の状況

○農業経営体は、高齢化に伴う離農等により5年間で17%減少し、33,820経営体。
○法人化している農業経営体は、この5年間で約1.5倍まで増加しているが、法人の割合は1.56%と低い(法人化を進めるには、冬期間の収入確保等が課題。)

単位：経営体

	H17	H22	H27	増減率 (H27/H22)
農業経営体	50,162	40,831	33,820	-17.2%
うち法人(※)	348	363	528	45.5%
法人の割合	0.69%	0.89%	1.56%	

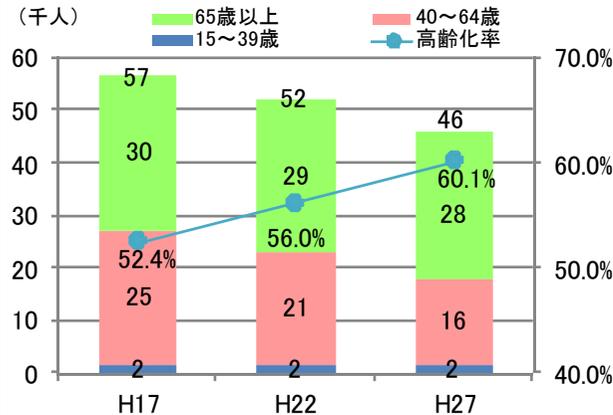
※一戸一法人含む

出典：農林業センサス

② 農業就業者の状況

○基幹的農業従事者は、5年間で約6千人減少するとともに、高齢化も進行し、高齢化率(65歳以上の割合)が約6割と高くなっている。

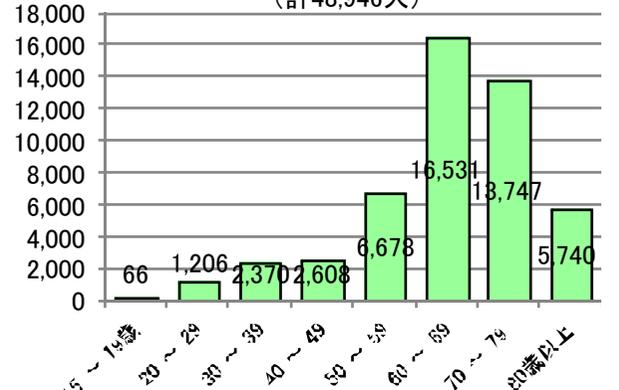
【年齢別基幹的農業従事者の推移】



※基幹的農業従事者：自営農業に主として従事者した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

年代別農業就業者の現状(平成27年)

(計48,946人)



※農業就業者：基幹的農業従事者及び雇用户(常雇い)

出典：農林業センサス

③ 経営規模の状況

○経営耕地面積は、年々減少傾向。
○規模別経営体数は、5ha未満の経営体が減少している一方で、5ha以上の経営体は増加。特に、10ha以上の大規模経営体は着実に増加しており、法人等の大規模経営体が、離農者の農地を補完・集積する傾向がみられる。しかし、未だ多数の経営体が5ha未満であり、特に野菜や果樹は半数以上が1ha未満の経営体である。

	経営耕地面積 (ha)	経営面積規模別の経営体数				
		1ha未満	1~5ha	5~10ha	10~20ha	20ha以上
H17	106,873	18,611	27,175	3,736	558	82
H22	104,686	16,062	20,293	3,395	788	293
H27	100,792	11,891	16,983	3,553	1,038	355
(H27-H22)	▲3,894	▲4,171	▲3,310	158	250	62

経営耕地面積規模別経営体数(山形県)

単位：経営体

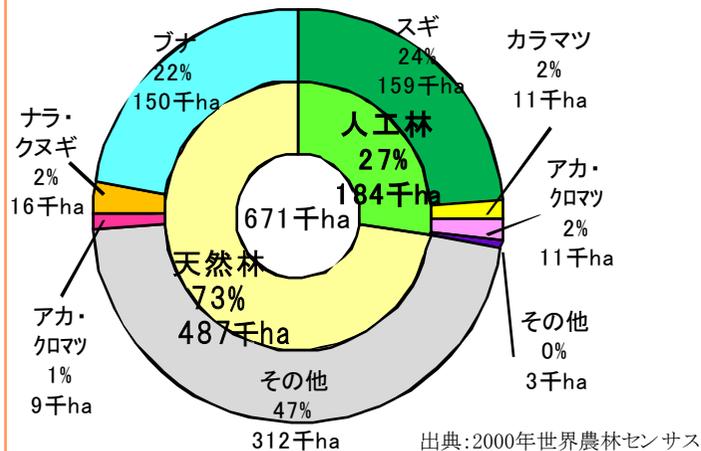
	計	1ha未満	1~5	5~10	10~20	20ha以上
合計	33,820	11,891	16,983	3,553	1,038	355
単一経営	23,627	8,992	11,747	2,031	617	240
稲作	14,999	3,919	8,483	1,852	551	194
野菜	1,258	725	505	22	5	1
果樹類	5,973	3,731	2,209	31	2	0
花き・花木	203	93	103	5	2	0
その他	719	358	249	46	30	36
畜産	475	166	198	75	27	9
準単一複合・複合経営、販売なし	10,193	2,899	5,236	1,522	421	115

出典：農林業センサス

本県林業の強み

- 金山杉、あつみ杉、西山杉など、スギ材の産地を有し、利用期を迎えた人工林が増大している。
- 大規模な製材工場や集成材工場、木質バイオマス発電施設の整備が進み、木材の集積が進んでいる。
- 県内森林の約2/3が天然林で、豊富な広葉樹資源を有する。
- 専修学校である県立農林大学校林業経営学科(平成28年度設置)での人材の育成・輩出。

【山形県の森林面積】



【金山杉】



【大規模集成材工場(新庄市)】



【県立農林大学校林業経営学科】

(単位:人)

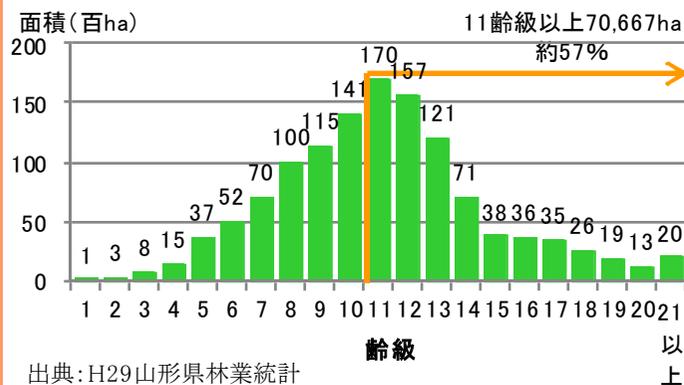
	卒業生数 (在校生数)	林業就業			進学
		森林 組合等	木材 関連	その他	
1期生 (平成29年度卒業)	15	9	2	1	3
2期生 (平成30年度卒業)	10	8	1	1	
卒業生計	25	17	3	2	3
3期生 (平成30年度入校)	8	—	—	—	—
4期生 (平成31年度入校)	11	—	—	—	—
計	44	—	—	—	—

出典: 県業務資料

本県林業の課題

- 利用期を迎えた人工林が増大しているが、所有者の境界が確定しないところが多く、集約化の阻害要因となっている。
- 林業従事者は、近年は1千人程度の横ばいで推移しているが、高齢化率(65歳以上の割合)が約2割と建設業(約1割)と比べて高い。
- 高性能林業機械の導入(保有)台数が東北最下位と少なく、林業労働生産性が低い。

【民有林人工林面積124,791 ha】



【林業従事者の推移】



【高性能林業機械の保有状況】

(台数、人工林面積当たり台数) (単位:台、千ha)

	山形県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	福島県	東北平均	全国平均
保有台数	102	240	273	216	360	340	255	175
台/千ha	0.55	0.89	0.56	1.09	0.88	1.00	0.81	0.81
人工林面積	186	269	489	198	410	341	315	217

出典: 林野庁業務資料ほか

農林業を担う 高度な人材育成について

本県農林業の人材育成に関する意見

①シンポジウム(福島大学 生源寺教授の基調講演、県内外農林業経営者等9名によるパネルトーク) 1/10

②県内5地域での意見交換会(農林業経営者、市町村、農林業関係団体) 1/21~2/1

③県農業・農村政策審議会(各委員から意見聴取) 2/4

④若手農林業者との意見交換会(若手農林業者7名からの提言) 2/5

※このほか、農林業者、農林業団体等から個別に意見聴取

1 求められる能力・資質

【生産】

- 理論と現場での実践に基づく高い生産技術
- 世の中の変化に対応し、IoTやAI、ロボットなどを活用(農林業者が減る中で、現場作業の省力化・低コスト化ができる能力)
- 栽培や土づくり、病気、農業機械などの高度な知識
- 単なる作業員ではなく、専門的な知識を持った技術者

【経営】

- 農業者・林業者から経営者へ
「農業者・林業者」ではなく、経営・マーケティング・法律などの知見を持ち、中長期的視点でビジョンを策定できる「経営者」へ
- 森林経営計画を立てられる能力
- 外国人労働者を含め人材を使いこなせるマネジメント能力
- 次世代に継承していくという強い意志

【需要開拓】

- 作るだけでなく流通・販売まで幅広い知見
- 市場動向の分析など、最前線の動きにアンテナを張れる能力
- 専門+ α (ITの知識や語学など)
- 国内外への広い視野
- 6次産業化
- 県産木材を利用したサプライチェーンの構築

【その他】

- 自ら課題を見つけ、考える力
- 情勢の変化を的確に捉え、対応していく力
- 新たな発想・チャレンジに挑む力
- グローバルな視点
- 地域内ネットワーク作りや異業種連携に必要なコミュニケーション能力

2 人材育成に求められる機能・内容

- 農林大学校の2年間では習得できない専門性、幅広い分野の学習
- 既に農林業に従事している者がステップアップするための学び直しの場合
- インプットだけではなく、アウトプットもできるカリキュラム
- 経営や生産技術などその分野のプロからの学びが必要
- 現場研修や地域課題をともに解決していくことによる地域貢献の意識醸成や地域定着・活性化
- 教育機関と生産現場が連携を強化することにより、学生の農林業への関心・意欲を向上
- 異業種との交流等による幅広い視野の育成
- 継ぎたく・就きたくなる魅力ある農林業を実現し、地域に雇用を創出、農林業インフラを維持

社会経済情勢の変化に伴う農林業人材に求められる水準の高度化・専門化

社会経済情勢の変化

- 農林業従事者の減少・高齢化（人口減少、他産業との人材確保競争等）
- TPPや日EU・EPAなど経済連携協定の進展などによる国際競争の激化
- IoTやAIなどの新たな技術の進展
- 食生活の多様化への対応
- 利用期を迎えた人工林が増大する中、森林資源の循環利用と森林の多面的機能の持続的な発揮に対する期待の増大

農林業人材に求められる水準の高度化・専門化

- 従事者の減少などにより、1経営体当たりの経営耕地面積の拡大が見込まれる中、経営的な知識を身に付けることが不可欠となってきた。
- 規模拡大に対応するためにも、企業的な経営を実践する農業法人の育成が重要となっている。
- 国内外での競争に対応するため、語学力の修得やGAPなどの国際標準の取得が必要となってきた。
- 先人が培ってきた高度な技術を継承していくとともに、IoTやAIなど、日々進歩する新たな技術についても修得していく必要がある。
- 作るだけでなく、消費マーケットを見据えた、加工、流通、販売、6次産業化などの幅広い知識が必要となっている。
- 森林の適切な経営管理を確保するため、経営能力の高い林業経営体とそれを担う人材の育成が必要となっている。

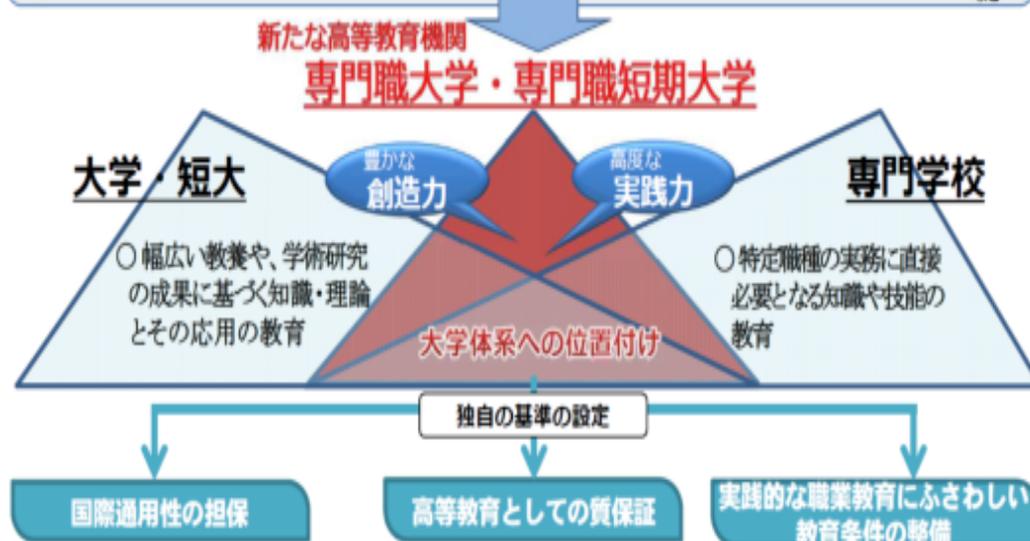
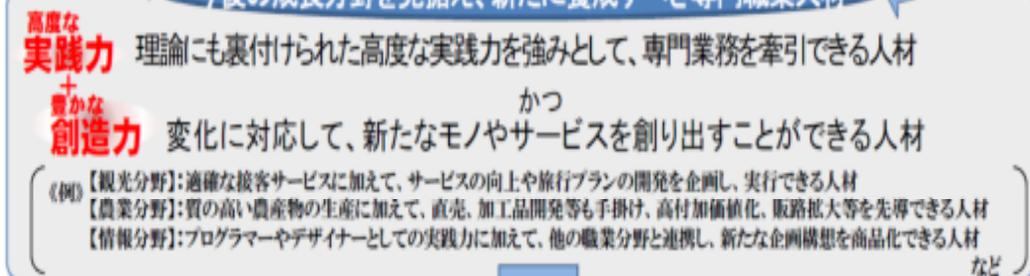
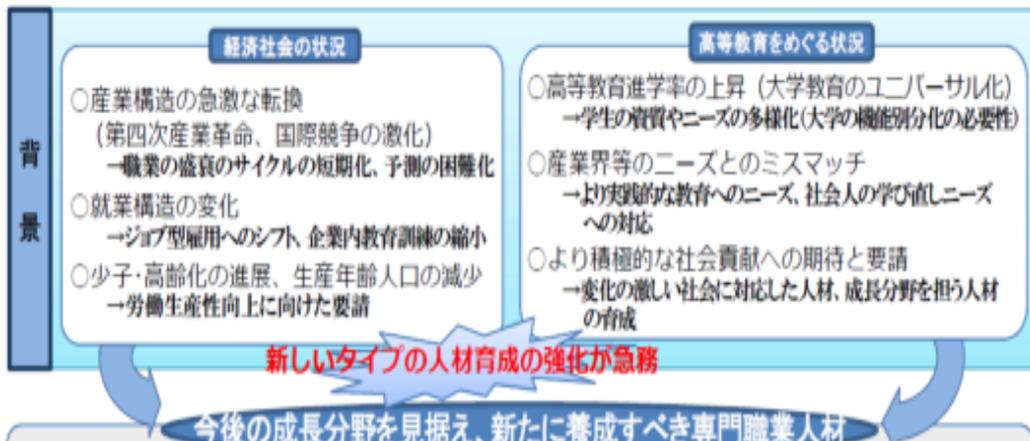
本県の農林業について、今後も強みを伸ばし、持続的に発展させていく必要がある

様々な情勢の変化・課題に対応していくことができる農林業経営とそれを支える高度な人材の育成が不可欠

専門職大学制度の創設及び国の政策

専門職大学・専門職短期大学の制度化について

文部科学省資料



制度設計

- 【教育内容】**
- ・「実践力」と「創造力」を育む教育課程
 - ・産業界等と連携した教育課程の開発・編成・実施
 - ・実習等の強化(卒業単位の概ね1/3以上、長期の企業内実習等)
- 【教員】**
- ・実務家教員を積極的に任用(必要専任教員数の4割以上)
 - ※専任実務家教員の必要数の半数以上は、研究能力を併せ有する実務家教員
- 【学生受入】**
- ・社会人、専門高校卒業生など多様な学生の受入れ
 - ※社会人も学びやすい柔軟な履修形態
 - ※短期の学修成果の積み上げによる学位取得等も促進
- 【修業年限】**
- ・4年(大学相当)、2年又は3年(短期大学相当)
 - ※4年制の課程については、前期・後期の区分制の導入も可
- 【学位】**
- ・4年制修了者には、「学士(専門職)」を授与
 - ・2・3年制修了者、4年制前期修了者には、「短期大学士(専門職)」を授与
- 【学部等設置】**
- ・大学・短期大学における「専門職学部・学科」も制度化

農業競争力強化プログラム

(平成28年11月19日 農林水産省・地域の活力創造本部決定)

「農政新時代に必要な人材力を強化するシステムの整備」

(1) 農業教育システム

- ・次世代の農業経営者育成キャリアパスを明確化するため、農業大学の専門職業大学(仮称)化を推進する。
- ・このため、文部科学省と農林水産省が連携して、農業大学の現状に即した円滑な移行を促進するためのスキームを検討する。

静岡県の専門職大学の例

(農林環境専門職大学 令和2年4月開学予定)

	専門職大学	専門職短期大学
養成人材	農林業経営のプロフェッショナル	生産現場のプロフェッショナル
入学定員	24名	100名
教育内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業に関わる広い学識と教養 ・基礎的生産技術と、先端技術への対応力 ・経営管理能力+価値を高める想像力、課題解決能力 ・地域リーダーとしての農林業経営者になり得る豊かな人間性、リーダーシップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林産物の生産に関する基礎的な知識と教養 ・基礎的生産技術と、先端技術の応用力 ・生産現場の中心人物となるための課題解決能力、コミュニケーション力

本県における農林業分野の人材育成機関の概況

	中等教育	高等教育		高等教育												
	農業高校(学科)(5校)	農林大学校(専門学校)	山形大学農学部	専門職大学												
修業年限	3年	2年	4年	4年												
教育内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業や農業関連産業を通じ、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成 心身ともに健康で、高校生として必要な基礎的・基本的な知識と技能、教養の習得 	農林業の実務に直接必要となる知識・技能の教育 ※卒業単位の半分以上が実習	幅広い教養の教育と学術研究の成果に基づく専門教育 ※講義、演習、実験、実習、実技の内訳、科目の設定なし	理論と実践を架橋する教育【大学との違い】 実習等の重視 ※卒業単位の概ね1/3以上は実習等 【専門学校との違い】 ・理論にも裏付けられた実践力の育成 ・特定職種の特長性に止まらない、幅広い知識等の習得												
入学定員※1	400	60	165	-												
入学者の県内出身割合※2	ほぼ100%	92.6%	20%	-												
卒業生の状況※3	就農 約1.2% 就職 約65% (専門学習関連 32.5% 専門学習以外 32.5%) 進学 約34.5% (うち農林大学校 7.3%) その他 0.6%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>農業</th> <th>林業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農 57.8%</td> <td>就業(林) 73.3%</td> </tr> <tr> <td>就職 33.3%</td> <td>就職 6.7%</td> </tr> <tr> <td>(農業関係 31.1%</td> <td>(林業関係 6.7%)</td> </tr> <tr> <td>農業以外 2.2%)</td> <td>進学 20.0%</td> </tr> <tr> <td>進学 8.9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	農業	林業	就農 57.8%	就業(林) 73.3%	就職 33.3%	就職 6.7%	(農業関係 31.1%	(林業関係 6.7%)	農業以外 2.2%)	進学 20.0%	進学 8.9%		就農 0.6% 就職 77.0% (農林業関係 2.5% 農林業以外 74.5%) 進学 18.6% その他 3.7%	-
農業	林業															
就農 57.8%	就業(林) 73.3%															
就職 33.3%	就職 6.7%															
(農業関係 31.1%	(林業関係 6.7%)															
農業以外 2.2%)	進学 20.0%															
進学 8.9%																
県内定着率※4	約85.1%	約92.0%	約19.2%	-												

※1 入学定員は平成30年度入学

※2 入学生の内県内出身割合は、平成30年4月入学者の状況

※3 卒業生の状況は、平成30年3月卒の状況。農林大学校における「農業関係」及び「林業関係」には、食品製造業を含めた農林業関連の企業及び団体を含む。

※4 県内定着率は、農業高校は県内全高校の卒業生のうち就職者あたり、農林大学校及び山形大学農学部は卒業生のうち進学者と研修者を除いた就職者あたりの割合